

### 公明党

検討委員会では、これらの実施に向けてどのような検討をしてきたのか、協力し

### 大阪維新の会

個人質問 森田 典博 個人質問 中原 健氏

## 海洋プラスチックごみ問題への対策を早急に実行せよ！ 小中学校体育館の空調設備設置を求めよ！

—海洋プラスチックごみ問題について—

問 平成三十一年一月二十八日に大阪府と大阪市では、G20大阪サミットや二〇二五年大阪・関西万博の開催地として、プラスチックご



海岸に漂着したプラスチックごみ (海上保安庁提供)

みによる河川や海洋の汚染防止に率先して取り組むため、「おおさかプラスチックごみゼロ宣言」を行った。前回の定例会で我が会派より、プラスチックごみ問題に対して、現状はどう分析し、今後どのように取り組むものかという質問をした。答弁では、今後も情報収集に努めながら幅広い世代に対しての啓発を強化していくとともに、海洋に流出するプラスチックごみを少しでも抑制するため、地域での清掃活動についても引き続きサポートをしたいとのことであった。第一回定例会から現在まで、普

### 日本共産党

個人質問 上原 賢作 個人質問 神野 淳一

## 市民の安全と暮らしを守る市政を ポロポロの学校施設の改修を早急に

—連続する負担増に苦しみ高齢者への支援について—

問 高齢者の暮らしは深刻である。二〇〇〇年の介護保険開始時からみると基準額で年三万三千四百六十二円の負担増。同時期に国民年金満額は年二万四千円減額。二〇〇六年には、六十五歳以上の高齢者の百二十五万円以下の所得の非課税措置廃止などで、厳しい負担となっている。さらに後期高齢者医療保険料の大幅引き上げが十月から始まる。際限のない負担増に高齢者が苦しんでいる。かつて大阪府は一九七二年に老人医

療費は無料にし、福祉の役割を果たした。しかし、今や二割や三割の窓口負担となつていて、高齢者への重い負担押しつけは現役世代の未来を閉ざすものである。今でも全国には独自に支援を行う自治体もある。国民健康保険が府に統一され、市の医療費免除の制度も廃止される。他市のように医療費助成制度を創設してはどうか。



東大阪地域防災計画を研究し提言をまとめた

—地域防災計画の見直しについて—  
問 この間、指定避難所について、  
啓発も含めた防災訓練や講演会を開催していくなど、自主防災組織が一層効果的に活動できるよう取り組む。学校と地域の連携・協働について—

問 我々が、昨年、市立の小学校、中学校、高校の計七十七校を訪問し、施設の老朽化の調査・聞き取りに基づいた学校老朽化問題について、繰り返し議会で行った調査や聞き取りでは、校舎や教室の老朽化、雨漏り、体育館にエアコンを設置してほしいなど、たくさんの要望が出された。建築基準法に基づく定期点検結果報告のD判定部分での、特に連続D判定部分や緊急的に行う必要があるもの、子どもたちの命と安全を守るために必要な防火戸の補修などについて、補正予算をつけて早急に対応するよう強く求める。また、教育予算を大幅に拡充し計画的に学校の全面改修を進

めることや、備品費の大幅増額などで学校老朽化問題を解消することを改めて求めるがどうか。  
教育総務部長 法令遵守、安全確保の観点から、緊急的に行う必要があるものは、大規模修繕予算を活用し改修する。今年度は、小学校一校、中学校一校の屋上防水改修に加え、大規模修繕予算と別枠で予算化されている消防局の立入り検査の指摘箇所の改善、小・中学校の体育館改修を順次行っていく。次に、学校施設の老朽化対策は早急に対応して行く必要がある、長寿命化計画を今年度策定予定である。その中で、今後の学校施設の改修の方向性を明確にし、改修に係る予算やその財源の確保も、国の補助金などの動向に注意しながら関係部局と調整する。

## 東大阪創生会 自主防災組織を支援せよ！ ひきこもり対策の専門部署の設置を求める！

—自主防災組織の充実について—

問 大規模な自然災害が発生した際に、行政の支援が届くまでに三日かかると言われている。そのため、公助に頼るのではなく、まず自分の命は自分で守る自助が基本だが、地域で助け合

八割近い人が自助、共助で救助された統計もある。平成二五年に災害対策基本法が改正され、市町村に地域住民による自主防災組織の充実を図ることが努力義務として課されたが、市として自主防災組織の充実、強化に向けていかなる取り組みをしているのか。  
危機管理監 組織の役割の

啓発も含めた防災訓練や講演会を開催していくなど、自主防災組織が一層効果的に活動できるよう取り組む。学校と地域の連携・協働について—

問 社会が複雑多様化し、子供を取り巻く環境も大きく変わり、学校が様々な課題を抱える中で、学校と地域の連携、協働がより強く求められるようになった。平成二八年の十二月議会で、小中一貫教育の導入を機に、コミュニティスクールを導入してはどうかと提案した

際に、コミュニティスクールの推進については、本市の小中一貫教育の取り組みの成果を検証しつつ、全国的なコミュニティスクールの実施状況やその効果を認めながら、方向性を考えるところは答弁したが、その後の進捗状況はどうなっているのか。  
教育長 コミュニティスクールの導入を視野に入れた検討を行っており、地域コミュニティの活性化を図る地域学校協働活動と関連づけ、複数校での運営やモデ

大きく取り上げられている。本市では関係機関が個別に対応する縦割りの組織になっているが、関係機関が連携した行政の総合窓口として、専門部署を設置することが、大きな社会問題になっている。ひきこもり対策に有効と考えるがどうか。  
副市長 ひきこもりについては、当事者の年齢、原因、期間など様々であり、関係機関が連携した相談、支援が可能な仕組みが重要であると考えており、組織の見直しも含めた検討を行う。

て頂ける事業者へのアプローチなどについて、担当部署の見解を伺う。  
都市整備部長 近年、路線バスの減便や廃止が続き、

また、少子高齢化等の社会構造の変化や本市東部域に広がる傾斜地等に対応した交通施策が必要であると考

大阪府内のタクシー事業者、学識者、運輸局等が集まる協議会において、運賃改定の検討を行う際に、市内の全ての場所で利便性を

向上させ、誰もが利用しやすいタクシーになるよう、初乗り距離及び初乗りの運賃額の引き下げを要望している。引き続き事業者と調整

を図りながら、高齢者等が利用しやすいよう、市民が集まりやすい場を活用したタクシー配車サービス等の検討も行っていきたい。

—教職員の働き方改革について—  
問 教職員が部活動に充てる勤務時間は平日の授業終了後や土、日、祝日にも及び、相当な時間が費やされている。教員のメンタルヘルスは、当然ながら勤務時間が長くなるほど不良という結果のほか、部活動については必要な技能を備えていない場合に不良という調査結果もあり、中学校の部活動の見直しに非常に有効な手段であると考えられる。教職員の働き方改革への取り組みについての考え方を答えよ。

問 昨今の社会問題について—  
問 第一回定例会が閉会してから今日に至るまでの問

大阪都構想について—  
問 第一回定例会が閉会してから今日に至るまでの問

小中学校体育館の空調設備設置について—  
問 昨今の社会問題について—  
問 第一回定例会が閉会してから今日に至るまでの問

学校老朽化問題について—  
問 我々が、昨年、市立の小学校、中学校、高校の計七十七校を訪問し、施設の老朽化の調査・聞き取りに基づいた学校老朽化問題について、繰り返し議会で行った調査や聞き取りでは、校舎や教室の老朽化、雨漏り、体育館にエアコンを設置してほしいなど、たくさんの要望が出された。建築基準法に基づく定期点検結果報告のD判定部分での、特に連続D判定部分や緊急的に行う必要があるもの、子どもたちの命と安全を守るために必要な防火戸の補修などについて、補正予算をつけて早急に対応するよう強く求める。また、教育予算を大幅に拡充し計画的に学校の全面改修を進

めることや、備品費の大幅増額などで学校老朽化問題を解消することを改めて求めるがどうか。  
教育総務部長 法令遵守、安全確保の観点から、緊急的に行う必要があるものは、大規模修繕予算を活用し改修する。今年度は、小学校一校、中学校一校の屋上防水改修に加え、大規模修繕予算と別枠で予算化されている消防局の立入り検査の指摘箇所の改善、小・中学校の体育館改修を順次行っていく。次に、学校施設の老朽化対策は早急に対応して行く必要がある、長寿命化計画を今年度策定予定である。その中で、今後の学校施設の改修の方向性を明確にし、改修に係る予算やその財源の確保も、国の補助金などの動向に注意しながら関係部局と調整する。

大きく取り上げられている。本市では関係機関が個別に対応する縦割りの組織になっているが、関係機関が連携した行政の総合窓口として、専門部署を設置することが、大きな社会問題になっている。ひきこもり対策に有効と考えるがどうか。  
副市長 ひきこもりについては、当事者の年齢、原因、期間など様々であり、関係機関が連携した相談、支援が可能な仕組みが重要であると考えており、組織の見直しも含めた検討を行う。